レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	効果的なPR等による「子ども食堂」の普及促進（「子ども食堂」応援プロジェクト）			部（局）	福祉部
				所管課	地域福祉課
				担当班	地域福祉班
				連絡先	078-362-3181
開始年度	平成28年度	終了年度	ー	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン 食育推進計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	兵庫県

事業目的	経済的な理由により食事が十分に取れていない貧困家庭等の子ども達又はひとり親家庭や共働き家庭等のため孤食の子ども達等に食事を提供する「子ども食堂」の立ち上げ経費を助成することにより、子ども達が空腹を満たすだけでなく、心のぬくもりを感じたり、友達や地域の大人との交流を図る等、地域の子ども達の心のよりどころとなる空間づくりを応援する。
事業概要	・対象団体：県内で「子ども食堂」を開設しようとする団体 ・対象事業：月１回以上、子ども10人以上 ・対象経費：子ども食堂の開設に要する経費（炊飯器、電子レンジ、冷蔵庫、鍋、家具、食器、飲食店の営業許可手数料及び食品衛生責任者講習会の受講費用等） ・補助金額（上限）　月２回以上開催：200千円/団体、月１回開催：100千円/団体 ・財源：ふるさとひょうご寄附金
業務フロー	①申請（団体）→②受付・審査（県）→③交付（県）
R5レビュー時の外部委員会意見	・本事業はふるさと納税を財源としている。継続的な寄附や新規の寄附につながるようＨＰ等も活用し、しっかりとしたフィードバックを行うべき。 ・フィードバックにあたっては、子ども食堂に来た子どもの数や連携事業者などのステークホルダーの数等の実績を見える化すべき。 　これにより、事業者等との連携の状況等が横展開できれば、実施市町数も増えるのではないか。 ・市に一つ子ども食堂があっても行けない地域もある。アウトカム指標を小学校区や中学校区に対する子ども食堂の開設割合にしてはどうか。 ・地域の社会的・経済的状況に関する客観的データに基づき、地域ごとの開設の必要性についてグラデーションをつけることで、ニーズが高い地域を抽出してみてはどうか。
改善結果 （改善状況取組過程）	・特色ある子ども食堂を紹介する子ども食堂通信を発行し、県ホームページに掲載するほか市町や市社協等へ広く周知を行い、寄附の継続や新たな寄附者の掘り起こしを行った。 ・寄附者へのフィードバックとして、補助対象となった子ども食堂のある地域、名称や実施団体名に加え、子ども食堂の利用者数等、県として把握可能なデータを可能な限り掲載し、実績の見える化に努めた。 ・アウトカム指標として、子ども食堂を開設している小学校区の割合（「子ども食堂」開設小学校区充足率）を加えることにより、より詳細な状況把握の手段としている。 ・市町あて市町別開設数や小学校区充足率等の情報提供を行うことにより、地域の社会的・経済的状況に関する客観的データでなく「ひとつの小学校区に複数の子ども食堂がある地域」「子ども食堂がひとつもない地域」など、地域における子ども食堂の分布状況を可視化することで子ども食堂開設への機運醸成を図った。 ・令和5年度時点では4市町で未開設であったが、子ども食堂通信を通じて知った子ども食堂へ視察に赴き、運営のノウハウを得て自らの地域で初めての子ども食堂開設に至った事例もあった。 ・こうした取組みを重ねた結果、令和7年度には全市町において子ども食堂開設を達成し、各小学校区における設置充足率は5割を超え、全国平均（約4割）を大きく上回る結果となった。

事業に要するコスト	区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
	事業費①		2,951 千円	1,852 千円	4,500 千円	4,500 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	2,951 千円	1,852 千円	4,500 千円	4,500 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(2,951千円)	(1,852千円)	(4,500千円)	(4,500千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円
	執行率((①/②)×100)		65.6%	41.2%	100.0%	100.0%
	人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.3人 2,475 千円	従事人員 0.3人 2,586 千円	従事人員 0.3人 2,699 千円	従事人員 0.3人 2,831 千円
		職員給与費　a	2,147 千円	2,217 千円	2,371 千円	2,462 千円
		賞与引当金繰入額　b	178 千円	187 千円	178 千円	187 千円
		退職手当引当金繰入額 c	150 千円	182 千円	150 千円	182 千円
	総コスト(①＋③)		5,426 千円	4,438 千円	7,199 千円	7,331 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 「子ども食堂」開設市町数	目　標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	37	39	41	(41)	【８年度】
		（単位当たりコスト）	(147 千円)	(114 千円)	(176 千円)	(179 千円)	
		達成率（見込）	90.2%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 「子ども食堂」開設小学校区充足率	目　標	57%	62%	62%	66%	66%
		実績（見込）	45%	50%	53%	(56%)	【12年度】
		（単位当たりコスト）	(120千円)	(88千円)	(135千円)	(131千円)	
		達成率（見込）	78.9%	80.6%	(85.5%)	(84.8%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） 「子ども食堂」応援プロジェクト補助団体数	目　標	30	30	30	30	30
		実績（見込）	23	13	(20)	(30)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(236 千円)	(341 千円)	(360 千円)	(244 千円)	
		達成率（見込）	76.7%	43.3%	(66.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・本事業は、貧困家庭等の子どもが地域で安心して過ごせる居場所としての「子ども食堂」の開設において障壁となる立ち上げ経費を助成する有効な事業である。 ・毎年、開設市町数および各小学校区における設置充足率は着実に増加している。	・ふるさと寄附金は目標を上回る額を獲得（R7目標額：3,500千円、実績額：4,863千円）している。子ども食堂開設市町数は着実に増えており、令和7年度には全市町における開設を達成するとともに、各小学校区における設置充足率は5割を超え、全国平均（約4割）を大きく上回った。 ・開設された子ども食堂が、利用者及び協力者を確保し、地域に根ざした継続的な運営を行うためには、学校、地元市町、地域団体及び地域住民など、地域の理解や協力が必要である。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・県内の子ども食堂で構成する兵庫子ども食堂ネットワーク会議にオブザーバーとして参加し、事業周知への協力を呼びかけるほか、運営上の課題や工夫を共有するなど、関係機関と連携し、効率的に事業を進めている。 ・財源であるふるさと寄附金の獲得に当たっては、楽天と共同し、楽天ふるさと納税ドキュメンタリー動画を制作して事業周知に努めるほか、電子申請により寄附者の利便性を高めている。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：全市町、さらには小学校区における子ども食堂設置充足率の増加ための更なる事業周知策、子ども食堂と学校・地域との協力関係を築くための方策の検討

外部委員会意見

・本事業は、全市町における子ども食堂開設という当初目的を達成しており、立ち上げ支援策として評価できる。
・一方で、開設数を指標とする評価体系が維持されたままであり、利用実態や地域内偏在、継続運営の状況など質的側面の把握が不十分である。また、新規開設ニーズの減少に伴い補助団体数や執行率が低下しており、事業の役割は普及段階から定着・質向上段階へ移行していると考えられる。
・今後は、指標体系の見直しとともに、運営支援や地域ニーズに応じた重点化など、事業内容を再設計することも重要。
・全市町における子ども食堂開設という当初目的を達成したことから、出口戦略を模索する時期に来ている。子ども食堂の受益の範囲を考えても、その利用実態などの把握は市町が行うべきであり、今後は県と市町の適切な役割分担を考える必要がある。